

平成 30 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（錦^{にしき}を衣^きて綱^{けい}を尚^{くは}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女学校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離

昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科（食物栄養専攻）を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科（食物栄養専攻）を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部（国文学科・英文学科）を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催

(4) 設置する学校・学部・学科等

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科（新設） 文化言語学部文化言語学科（募集停止） 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科

尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども 園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	75	40
	文化言語学部	75	225	131
	生活科学部	70	300	323
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	160	133
	食物栄養学科	80	160	128
	幼児養育学科	150	300	272
尚綱高等学校		320	960	587
尚綱中学校		80	240	69
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	290	295
合 計		930	2,775	1,978

※ 尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(6) 役員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	森 正人	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 27 年 4 月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成 30 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 30 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 愼彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	中島 熙明	非常勤	平成 24 年 7 月理事就任
理 事	都 芳江	非常勤	平成 27 年 7 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任

監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

(7) 評議員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 16～21 名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1 号	職指定	森 正人	1 号	職指定	秦 すみ子
2 号	職員	岡原 安利	2 号	職員	久野 恭義
2 号	職員	坂田 敦子	2 号	職員	五嶋 改藏
3 号	同窓会	豊永 一好	3 号	同窓会	蓮尾 美保
3 号	同窓会	高野 文	4 号	保護者(大学)	梶田 光代
4 号	保護者(短期大学部)	篠原 なおみ	4 号	保護者(高等学校)	松藤 美貴
4 号	保護者(中学校)	久保 高明	5 号	学識経験者	池満 淵
5 号	学識経験者	堀尾 慎彌	5 号	学識経験者	中島 熙明
5 号	学識経験者	小山 英文	5 号	学識経験者	吉川 尚代
5 号	学識経験者	秋岡 廣宣	5 号	学識経験者	黒瀬 英夫

(8) 教職員の概要

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	43	33	41	6	26	149
	兼務	0	40	38	21	10	18	127
職 員	本務	2	22	38	7	1	8	78
	兼務	3	7	1	2	0	7	20

平均年齢は、教員 43.06 才、職員 37.08 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 組織・運営態勢改革

- ①理事会等での協議検討、意思決定事項の周知を機動的かつ適切・着実に実施。
- ②新認証評価システムに基づき内部質保証システムに関する研修会を実施。

(2) 財政改革

- ①財務実績及び財務諸比率の経年比較、中期財務計画の進捗状況を検証し、全教職員の理解・認識共有のための研修会を開催。
- ②尚綱学園創立 130 周年記念募金第 1 期(2018/4～2021/3)募集を開始。

(3) 人事・人材改革

- ①教職員のスキルアップを考慮した上で互換性向上に繋がる人事異動を実施。
- ②教職員の資質・能力向上を図るため、計画的・積極的に学内外の研修を実施及び参加。

(4) 環境整備改革

- ①学生・生徒の通学などの利便性向上のため、シャトルバスの運行を開始。
- ②中学・高校及び大学・短大の両キャンパスに無線 LAN を導入。

(5) 創立 130 周年記念事業

- ①文化事業として、記念シンポジウム、親子 3 代表彰・座談会、芸術鑑賞会（オペラ）を開催。
- ②記念刊行物として、「礎」創立 130 周年記念特集号を発行。
- ③「尚綱学園創立 130 周年記念募金」- 教育・研究の施設、設備充実のための募金 - を開始。
- ④マスコットキャラクターの制定、記念ホームカミングデイの開催、記念商品の開発・販売。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 教育

- ①授業改善アンケートを実施、学生からの意見を集約、またオープンクラスウィーク（教職員による講義参観）を実施。
- ②食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格の設備環境を整え、行政許可を取得。

(2) 学生支援

- ①安全で快適な環境整備のため、学生寮（如蘭学寮）の改修、リフォーム等を実施。
- ②キャリア形成・就職支援活動の充実のため、尚綱アリーナにて、合同企業説明会を開催。

(3) 研究

- ①研究倫理に関する、規程類の整備を完了し、コンプライアンス教育を実施。
- ②研究活動の活性化支援として、科研費申請書作成の講習会を開催。

(4) 地域連携・社会貢献

- ①産学官民と連携して、子育て研究・食育研究・ボランティア支援等に係る講演会・研修会・情報交換会を開催。

②社会貢献として、サマーセミナー・尚綱公開講座・現代文化学部公開講座等を開催。

(5) 国際交流

①新たな海外の教育機関との連携として、南方大学学院(マレーシア)・上海杉達学院(中国) 高雄大学(台湾)と交流協定を締結。

(6) IR と自己点検・評価

①IR 機能の強化として、学外研修会に参加し、内部質保証システムに関する研修会を開催。

尚綱中学校・高等学校

(1) 教育

- ①礼法教育の推進として、マナー検定上級資格を高校3年生の全員が合格。
- ②基礎学力の確立のため、習熟度別に希望制朝課外及び小論文課外等を実施。
- ③国際交流の推進として、選択制の海外修学旅行や韓国姉妹校（韓国鶴城女子中学校）との交流、留学セミナーを開催。
- ④中高大連携の推進として、尚綱大学各学部の出前講義及び学部・学科説明会を実施。

(2) 生徒支援

- ①進路指導充実のため、外部研修会等に参加し、保護者や生徒へ進路情報を提供。
- ②教育相談充実のため、生徒との個人面談、保護者との教育座談会を実施。

(3) 地域貢献

- ①尚綱アリーナにて、外部の小・中・高校生と合同練習会や各種大会を開催。
- ②ボランティア活動の推進として、熊本城マラソンボランティアに約100名の生徒が参加。
- ③学校主催事業として「尚綱杯ソフトテニス大会」等を開催した他、協力事業として「第1回みなみ阿蘇 野の花コンサート」等に参加。

尚綱大学短期大学部附属こども園

(1) 教育

- ①環境整備として、乳幼児用の滑り台の設置、支援の必要な園児の教材備品を整備。
- ②食育活動の推進として、季節に応じた種まき・苗植え・栽培・収穫・調理体験を実施。

(2) 保護者支援

- ①保護者への子育て支援として、地域ボランティア外部講師による講演会や担当職員・短大教員による子育て相談、情報提供を実施。
- ②健康管理の徹底として、内科・歯科検診、尿検査及び園内の衛生検査等を実施。

(3) 保育の指導力向上

- ①園内研修や外部の各種研修会に参加し、教育・保育の指導力向上に繋がる取組みを実施。
- ②短大と連携して、教育実習の指導内容の確認と研究課題に向けた検討会を実施。

(4) 地域連携

- ①地域・世代間交流の推進として、地域の老人会等と餅つき・昔あそび等を実施。
- ②幼小連携の推進として、卒園児の在籍校を訪問し、すべての行事や連絡会に参加。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒納付金収入	1,546	1,503	1,482	1,443	1,418
手数料収入	25	25	23	23	20
寄付金収入	14	8	35	5	14
補助金収入	544	532	770	1,149	760
資産運用収入	4	1	1	1	1
資産売却収入	0	0	144	0	0
事業収入	3	2	2	5	10
雑収入	45	82	61	60	65
前受金収入	468	463	431	450	436
その他の収入	156	72	153	123	414
資金収入調整勘定	△ 551	△ 538	△ 575	△ 841	△ 555
前年度繰越支払資金	876	889	773	1,027	865
収入の部合計	3,132	3,045	3,301	3,645	3,446

(単位 百万円)

支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	1,360	1,408	1,462	1,462	1,534
教育研究経費支出	323	344	450	956	327
管理経費支出	102	108	202	153	186
借入金等利息支出	1	1	1	0	0
借入金等返済支出	36	14	14	14	0
施設関係支出	40	293	12	6	52
設備関係支出	64	50	32	160	97
資産運用支出	260	56	162	53	310
その他の支出	85	55	78	141	79
資金支出調整勘定	△ 32	△ 60	△ 138	△ 166	△ 125
次年度繰越支払資金	889	773	1,027	865	987
支出の部合計	3,132	3,045	3,301	3,645	3,446

②事業活動収支計算書 ※平成26年度までは消費収支計算書

(単位 百万円)

消費収入の部	26年度
学生生徒納付金	1,546
手数料	25
寄付金	17
補助金	544
資産運用収入	4
資産売却差額	0
事業収入	2
雑収入	60
帰属収入合計	2,201
基本金組入額合計	△ 134
消費収入の部合計	2,067

(単位 百万円)

消費支出の部	26年度
人件費	1,354
教育研究経費	704
管理経費	137
借入金等利息	1
資産処分差額	1
徴収不能額	1
消費支出の部合計	2,198
	—
	—
	—
当年度消費収支差額	△131
前年度繰越消費収支差額	△3,172
基本金取崩額	5
翌年度繰越消費収支差額	△3,298

(単位 百万円)

事業活動収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒納付金	1,504	1,482	1,443	1,418
手数料	26	23	23	20
寄付金	9	35	6	4
経常費等補助金	532	770	1,144	760
付随事業収入	3	2	5	10
雑収入	91	69	61	94
教育活動収入計	2,164	2,382	2,680	2,304
教育活動外収入	2	1	1	1
特別収入	7	3	121	13
事業活動収入計	2,173	2,386	2,802	2,317
基本金組入額合計	△ 315	△ 24	△ 39	△ 75

(単位 百万円)

事業活動支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	1,397	1,434	1,434	1,500
教育研究経費	717	1,528	733	696
管理経費	145	269	158	224
教育活動支出計	2,259	3,231	2,334	2,420
教育活動外支出	1	1	0	0
特別支出	0	0	4	0
事業活動支出計	2,260	3,232	2,338	2,420
教育活動収支差額	△ 95	△ 849	347	△ 115
経常収支差額	△ 94	△ 848	347	△ 115
特別収支差額	7	3	117	13
基本金組入前 当年度収支差額	△ 87	△ 845	464	△ 103
前年度繰越収支差額	△ 3,298	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026
基本金取崩額	116	2	2	2
翌年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,201

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	26年度
固定資産	10,235
流動資産	1,111
資産の部合計	11,347
固定負債	498
流動負債	560
負債の部合計	1,059
基本金の部合計	13,586
消費収支差額の部合計	△ 3,298
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,347

(単位 百万円)

	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	10,216	9,956	9,760	9,814
流動資産	1,031	1,158	1,293	1,106
資産の部合計	11,246	11,113	11,053	10,920
固定負債	456	403	671	608
流動負債	589	1,355	563	595
負債の部合計	1,046	1,758	1,233	1,203
基本金の部合計	13,786	13,808	13,846	13,918
繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,201
負債及び純資産の部合計	11,246	11,113	11,053	10,920

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	26年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	106.4
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	70.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.5
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	198.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	10.3

(単位 %)

比率名	算式	27年度	28年度	29年度	30年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.0	△ 35.4	16.6	△ 4.4
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	121.7	134.1	84.6	101.2
学生生徒 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	69.2	62.2	53.8	61.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.3	60.2	53.8	65.1
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	64.1	27.3	30.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	11.3	5.9	9.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	174.9	85.5	229.8	185.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.3	18.8	11.2	12.4

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

I 資産総額	10,920,060,806	円
内 基本財産	7,922,096,088	円
運用財産	2,997,964,718	円
収益事業用財産	0	円
II 負債総額	1,203,078,631	円
III 正味財産	9,716,982,175	円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
建 物	57,578.73 m ²	5,284,131,297 円
構築物	266 点	296,458,221 円
図 書	332,052 冊	908,831,044 円
教具・校具・備品	10,807 点	390,823,964 円
その他		18,716,626 円
2 運用財産		
現金預金		986,649,502 円
第3号基本金引当資産		175,802,041 円
積立金		1,685,703,546 円
有価証券		20,000,000 円
その他		129,809,629 円
資 産 総 額		10,920,060,806 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		200,000,000 円
退職給与引当金		320,221,197 円
長期未払金		87,438,474 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
前受金		435,563,800 円
未払金		124,944,709 円
預り金		34,910,451 円
負 債 総 額		1,203,078,631 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		9,716,982,175 円

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位 円)

平成31年3月31日現在			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,813,725,401	9,760,319,366	53,406,035
有 形 固 定 資 産	7,922,096,088	8,183,801,543	△ 261,705,455
土 地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建 物	5,284,131,297	5,538,232,625	△ 254,101,328
教 育 研 究 用 機 器 備 品	345,849,139	358,685,811	△ 12,836,672
図 書	908,831,044	898,059,119	10,771,925
そ の 他	360,149,672	365,689,052	△ 5,539,380
その他の固定資産	1,891,629,313	1,576,517,823	315,111,490
特 定 資 産	1,861,505,587	1,551,472,411	310,033,176
そ の 他	30,123,726	25,045,412	5,078,314
流 動 資 産	1,106,335,405	1,292,682,075	△ 186,346,670
現 金 預 金	986,649,502	865,439,815	121,209,687
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	119,685,903	427,242,260	△ 307,556,357
資 産 の 部 合 計	10,920,060,806	11,053,001,441	△ 132,940,635
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	607,659,671	670,648,024	△ 62,988,353
長 期 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0
退 職 給 与 引 当 金	320,221,197	382,576,610	△ 62,355,413
長 期 未 払 金	87,438,474	88,071,414	△ 632,940
流 動 負 債	595,418,960	562,807,066	32,611,894
短 期 借 入 金	0	0	0
前 受 金	435,563,800	450,268,000	△ 14,704,200
そ の 他	159,855,160	112,539,066	47,316,094
負 債 の 部 合 計	1,203,078,631	1,233,455,090	△ 30,376,459
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	13,918,834,579	13,845,501,994	73,332,585
第 1 号 基 本 金	13,595,032,538	13,521,699,953	73,332,585
第 3 号 基 本 金	175,802,041	175,802,041	0
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 4,201,852,404	△ 4,025,955,643	△ 175,896,761
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 4,201,852,404	△ 4,025,955,643	△ 175,896,761
純 資 産 の 部 合 計	9,716,982,175	9,819,546,351	△ 102,564,176
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,920,060,806	11,053,001,441	△ 132,940,635

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,424,114,600	1,417,523,900	6,590,700
手数料収入	24,816,000	20,236,410	4,579,590
寄付金収入	13,709,000	13,517,902	191,098
補助金収入	671,301,000	760,384,930	△ 89,083,930
国庫補助金収入	272,783,000	303,794,000	△ 31,011,000
地方公共団体補助金収入	241,129,000	294,435,281	△ 53,306,281
施設型給付費収入	157,389,000	162,155,649	△ 4,766,649
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,792,000	9,890,771	1,901,229
受取利息・配当金収入	560,000	314,538	245,462
雑収入	61,174,720	64,994,331	△ 3,819,611
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,000,000	435,563,800	15,436,200
その他の収入	207,200,000	413,612,005	△ 206,412,005
資金収入調整勘定	△ 466,073,500	△ 555,132,239	89,058,739
前年度繰越支払資金	865,439,815	865,439,815	
収入の部合計	3,265,033,635	3,446,346,163	△ 181,312,528
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,543,653,000	1,533,855,736	9,797,264
教育研究経費支出	411,714,000	326,740,646	84,973,354
管理経費支出	197,230,000	185,680,714	11,549,286
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	52,821,000	51,950,837	870,163
設備関係支出	97,716,000	97,218,249	497,751
資産運用支出	315,000,000	310,147,492	4,852,508
その他の支出	83,417,000	78,799,184	4,617,816
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	△ 40,000,000	△ 124,696,197	84,696,197
次年度繰越支払資金	583,482,635	986,649,502	△ 403,166,867
支出の部合計	3,265,033,635	3,446,346,163	△ 181,312,528

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,417,523,900
		手数料収入	20,236,410
		一般寄付金収入	3,464,400
		経常費等補助金収入	759,538,930
		付随事業収入	9,890,771
		雑収入	64,994,331
		教育活動資金収入計	2,275,648,742
	支出	人件費支出	1,533,855,736
教育研究経費支出		326,740,646	
管理経費支出		185,680,714	
教育活動資金支出計		2,046,277,096	
差引		229,371,646	
調整勘定等		302,336,607	
教育活動資金収支差額		531,708,253	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	予 算
		施設設備寄付金収入	10,053,502
		施設設備補助金収入	846,000
		施設設備等活動資金収入計	10,899,502
	支出	科 目	予 算
		施設関係支出	51,950,837
		設備関係支出	97,218,249
		施設設備引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設設備等活動資金支出計	449,169,086
	差引		△ 438,269,584
	調整勘定等		33,571,623
施設整備等活動資金収支差額		△ 404,697,961	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			127,010,292
その他の活動による資金収支	収入	科 目	予 算
		借入金等収入	0
		その他の収入	4,346,887
		その他の活動資金収入計	4,346,887
	支出	科 目	予 算
		借入金等返済支出	0
		その他の支出	10,147,492
		その他の活動資金支出計	10,147,492
	差引		△ 5,800,605
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 5,800,605	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			121,209,687
前年度繰越支払資金			865,439,815
翌年度繰越支払資金			986,649,502

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1, 424, 114, 600	1, 417, 523, 900	6, 590, 700
		手数料	24, 816, 000	20, 236, 410	4, 579, 590
		寄付金	3, 709, 000	3, 564, 365	144, 635
		経常費等補助金	671, 301, 000	759, 538, 930	△ 88, 237, 930
		国庫補助金	272, 783, 000	303, 794, 000	△ 31, 011, 000
		地方公共団体補助金	241, 129, 000	293, 589, 281	△ 52, 460, 281
		施設型給付費収入	157, 389, 000	162, 155, 649	△ 4, 766, 649
		付随事業収入	11, 792, 000	9, 890, 771	1, 901, 229
		雑収入	97, 760, 692	93, 641, 744	4, 118, 948
		教 育 活 動 収 入 計	2, 233, 493, 292	2, 304, 396, 120	△ 70, 902, 828
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費		1, 543, 653, 000	1, 500, 147, 736	43, 505, 264
	教育研究経費		768, 788, 925	696, 018, 747	72, 770, 178
	管理経費		244, 196, 523	223, 629, 462	20, 567, 061
	徴収不能額等		0	0	0
	教 育 活 動 支 出 計		2, 556, 638, 448	2, 419, 795, 945	136, 842, 503
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 323, 145, 156	△ 115, 399, 825	△ 207, 745, 331	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	560, 000	314, 538	245, 462
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	560, 000	314, 538	245, 462
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額		560, 000	314, 538	245, 462	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13, 200, 000	12, 521, 111	678, 889
		特 別 収 入 計	13, 200, 000	12, 521, 111	678, 889
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	0	0
	特 別 収 支 差 額		13, 200, 000	12, 521, 111	678, 889
	〔予備費〕		20, 000, 000		20, 000, 000
基本金組入前当年度収支差額		△ 329, 385, 156	△ 102, 564, 176	△ 226, 820, 980	
基本金組入額合計		△ 72, 935, 000	△ 75, 320, 107	2, 385, 107	
当年度収支差額		△ 402, 320, 156	△ 177, 884, 283	△ 224, 435, 873	
前年度繰越収支差額		△ 4, 357, 134, 536	△ 4, 025, 955, 643	△ 331, 178, 893	
基本金取崩額		0	1, 987, 522	△ 1, 987, 522	
翌年度繰越収支差額		△ 4, 759, 454, 692	△ 4, 201, 852, 404	△ 557, 602, 288	

(参考)

事業活動収入計	2,247,253,292	2,317,231,769	△ 69,978,477
事業活動支出計	2,576,638,448	2,419,795,945	156,842,503

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 元 年 5 月 28 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸岡 敏郎 ⑩

監 事 宮田 房之 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和元年度の学生生徒数の状況（令和元年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	125	600	490
（生活科学部 3 年次編入学）	10	7	20	18
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	40	150	75
文化言語学部 文化言語学科	—	—	150	89
生活科学部 栄養科学科	70	85	300	326
（生活科学部 3 年次編入学）	10	7	—	—
尚綱大学短期大学部計	310	246	620	526
幼児教育学科	150	132	300	281
総合生活学科	80	41	160	118
食物栄養学科	80	73	160	127
尚綱高等学校	320	192	960	575
尚綱中学校	80	20	240	67
尚綱大学短期大学部附属こども園	—	—	290	300
0歳	—	—	6	5
満1歳	—	—	10	12
満2歳	—	—	14	15
満3歳	—	—	12	4
3歳児	—	—	80	84
4歳児	—	—	84	91
5歳児	—	—	84	89
尚綱学園合計	855	583	2,710	1,958
（生活科学部 3 年次編入学）	10	7	20	18

学校法人尚絅学園 平成 30 年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の平成 30 年度決算は、令和元年 5 月 28 日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで				(単位:百万円)			
資金収入の部	平成30年度	前年度	増 減	資金支出の部	平成30年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,418	1,443	△ 25	人件費支出	1,534	1,462	72
手数料収入	20	23	△ 3	教育研究経費支出	327	956	△ 629
寄付金収入	14	5	9	管理経費支出	186	153	33
補助金収入	760	1,149	△ 389	借入金等利息支出	0	0	0
資産運用収入	1	1	0	借入金等返済支出	0	14	△ 14
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	52	6	46
事業収入	10	5	5	設備関係支出	97	160	△ 63
雑収入	65	60	5	資産運用支出	310	53	257
借入金等収入	0	200	△ 200	その他の支出	79	141	△ 62
前受金収入	436	450	△ 14	資金支出調整勘定	△ 125	△ 166	41
その他の収入	414	123	291	支出の部小計	2,460	2,780	△ 320
資金収入調整勘定	△ 555	△ 841	286				
前年度繰越支払資金	865	1,027	△ 162	次年度繰越支払資金	987	865	122
収入の部合計	3,446	3,645	△ 199	支出の部合計	3,446	3,645	△ 199

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は 1,418 百万円となり、前年度比 25 百万円減少しました。また、補助金収入として 760 百万円を計上し、前年度比 389 百万円減少しました。これは平成 29 年度決算においては、熊本地震災害復旧補助金 325 百万円の計上等があったことが減少要因です。寄付金収入は平成 30 年度から 130 周年施設整備寄附金が始まりとなり 14 百万円を計上、前年度比 9 百万円増加しました。

支出の部では、人件費支出は 1,534 百万円であり、前年度比 72 百万円増加しました。教育研究経費支出は 327 百万円で前年度比 629 百万円減少、管理経費支出は 186 百万円で前年度比 33 百万円増加しました。教育研究経費支出における減少要因は、平成 29 年度決算において熊本地震災害復旧費支出 599 百万円を計上したことに依るところが影響しています。その他、資産運用支出は 310 百万円となり、前年度比 257 百万円増加しました。以上の結果により、次年度繰越金は 987 百万円となり前年度比 122 百万円増加いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (単位:百万円)

事業活動収入の部	平成30年度	事業活動支出の部	平成30年度
(教育活動収入計)	(2,304)	(教育活動支出計)	(2,420)
学生生徒等納付金	1,418	人件費	1,500
手数料	20	教育研究経費	696
寄附金	4	[内奨学費]	(77)
経常費等補助金	760	[内減価償却額]	(369)
付随事業収入	10	管理経費	224
雑収入	94	[内減価償却額]	(26)
(教育活動外収入計)	(1)	(教育活動外支出計)	0
受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
(特別収入計)	(13)	(特別支出計)	()
現物寄付等	13	資産処分差額	0
事業活動収入計	2,317	事業活動支出計	2,420
		基本金組入前当年度収支差額	△ 103
		基本金組入額	△ 75
		当年度収支差額	△ 178

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。平成30年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒等納付金及び経常費等補助金の減少を主要因とした事業活動収入が前年度比 485 百万円減少したことに対し、事業活動支出では私立大学経常費補助金返還金の支出等もあり、対前年比 82 百万円増加しました。

その結果、教育活動収支差額は△115 百万円となり、前年比 462 百万円減少しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△103 百万円となり、前年度比 567 百万円減少しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 平成31年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,814	9,760	54	固定負債	608	671	△ 63
有形固定資産	7,922	8,184	△ 262	長期借入金	200	200	0
土地	1,023	1,023	△ 0	退職給与引当金	320	383	△ 63
建物	5,284	5,538	△ 254	長期未払金	87	88	△ 1
構築物	296	306	△ 10	流動負債	595	563	32
教育研究用機器備品	346	359	△ 13	短期借入金	0	0	0
管理用機器備品	45	38	7	未払金	125	79	46
図書	909	898	11	前受金	436	450	△ 14
車両	19	22	△ 3	預り金	35	34	1
その他の固定資産	1,882	1,577	305	災害損失引当金	0	0	0
有価証券	20	20	0	負債の部合計	1,203	1,233	△ 30
退職給与引当特定資産	550	550	0	純 資 産 の 部			
減価償却引当特定資産	100	100	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
施設設備引当特定資産	1,026	726	300	第1号基本金	13,595	13,522	73
第3号基本金引当特定資産	176	176	0	第3号基本金	176	176	0
奨学寄附金引当特定資産	0	0	△ 0	第4号基本金	148	148	0
その他	10	5	5	基本金の部合計	13,919	13,846	73
流動資産	1,106	1,293	△ 187	翌年度繰越収支差額	△ 4,202	△ 4,026	△ 176
現金預金	987	865	122	繰越収支差額の部合計	△ 4,202	△ 4,026	△ 176
未収入金	105	410	△ 305	純資産の部合計	9,717	9,820	△ 103
有価証券	0	0	0	負債及び純資産の部合計			
仮払金他	15	17	△ 2	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	10,920	11,053	△ 133	負債及び純資産の部合計	10,920	11,053	△ 133

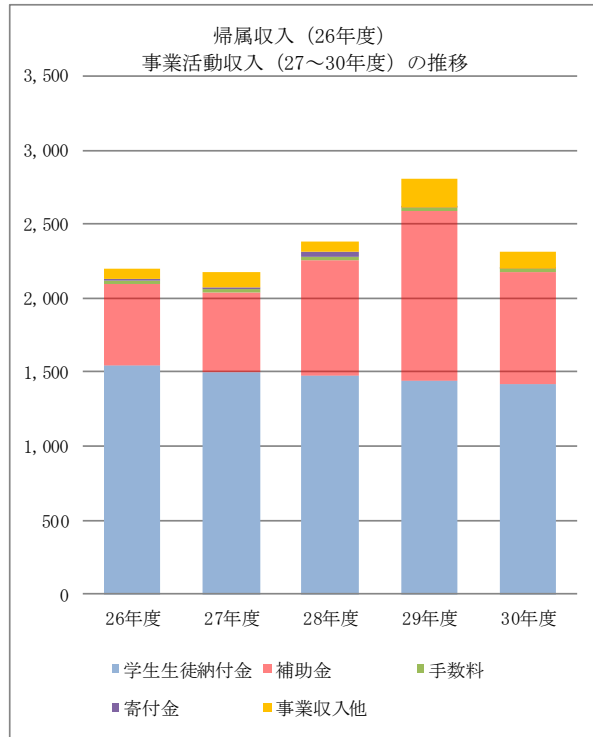
平成 30 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 10,920 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却が進んだことにより、前年度末と比べて 133 百万円減少しました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,203 百万円となり、前年度末と比べて 30 百万円減少しました。これは退職給与引当金の減少が主な要因です。

平成25年度から平成26年度まで「消費収支の推移」
平成27年度から「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

	平成26年度	収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金	1,546	学生生徒等納付金	1,504	1,482	1,443	1,418
補助金	544	経常費等補助金	532	770	1,144	760
手数料	26	手数料	26	23	23	20
寄付金	18	寄付金	15	35	6	4
事業収入他	67	付随事業収入＋雑収入	94	72	66	104
帰属収入合計	2,201	事業活動収入計	2,173	2,386	2,802	2,317
基本金組入額合計	△ 134	基本金組入額合計	△ 315	△ 25	△ 39	△ 75
消費収入の部合計	2,067					
支出の部	平成26年度	支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
人件費	1,354	人件費	1,397	1,434	1,443	1,500
教育研究経費	704	教育研究経費	717	1,528	733	696
管理経費	137	管理経費	145	269	158	224
借入金等利息	2	教育活動外支出	1	1	0	0
資産処分差額他	2	特別支出	0	0	4	0
消費支出の部合計	2,199	事業活動支出計	2,260	3,232	2,338	2,420
当年度消費支出超過額	132					



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。